

貸借対照表

(2023年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	697,559	流動負債	195,998
現金及び預金	302,455	1年内返済予定の長期借入金	65,518
営業未収入金	37,477	営業未払金	4,433
貯蔵品	172	未払金	1,778
販売用不動産	347,114	未払費用	27,803
その他の	10,339	未払法人税等	90
		未払消費税等	1,479
固定資産	519,211	営業預り金	90,314
有形固定資産	452,837	その他の	4,580
建物	250,351		
工具、器具及び備品	4,644	固定負債	752,377
土地	197,841	長期借入金	748,855
		長期預り敷金・保証金	3,433
無形固定資産	253	繰延税金負債	89
ソフトウェア	253	負債合計	948,375
		純資産の部	
投資その他の資産	66,121	株主資本	
出資金	45,380	資本金	20,000
敷金及び保証金	11,725	利益剰余金	248,395
長期前払費用	1,015	利益準備金	5,000
保険積立金	8,000	その他利益剰余金	243,395
		繰越利益剰余金	248,395
		純資産合計	268,395
資産合計	1,216,771	負債・純資産合計	1,216,771

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

構築物 15年

工具、器具及び備品 3年～15年

・無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の事業における主要な履行義務の内容および認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 収益用不動産

顧客との不動産売買契約書に基づき物件の引き渡しを行う義務があり、通常、当該物件が引き渡される時点で履行義務が充足されるため、引渡時に収益を認識しております。

② 不動産賃貸管理

顧客が所有する賃貸不動産の賃貸管理を行っております。

賃貸管理では、入居者の募集、賃料等の徴収、契約更新等に係る事務業務を遂行する義務を負っております。

当該履行義務は、それぞれのサービスが提供される一時点で充足されるものであり、サービスの提供が完了した時点において収益を計上しております。

また、自社所有物件やサブリース物件の賃貸収入に関しては「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づき収益認識しております。

③ 設計管理

顧客との業務委託契約に基づき、履行義務の進捗に合わせ一定期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合は、原価回収基準により処理しております。

（4）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。また、販売用不動産に係る控除対象外消費税は取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用としております。

（5）その他の注記

該当事項はありません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,000株	一株	一株	1,000株

（2）剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	剰余金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月8日 臨時株主総会	普通株式	60,000	60,000	2023年3月9日	2023年3月9日

（3）当事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 当期純利益に関する注記

当期純利益 53,383 千円